

機関誌「住宅」から読みとく日本における災害復興の変遷

Trends in disaster recovery in Japan as gleaned from the magazine “Housing”

河 面 涼 代* 葉 袋 奈 美 子**
Sumiyo KAWAMO Namiko MINAI

要 約 本研究では、今後の居住地移転の在り方を探るため、これまでの住宅関連の災害復興の変遷を整理することを目的とする。国土交通省の外郭団体によって1952年に創刊された機関誌「住宅」を資料として用いる。火災と水害に関する記事は、2000年代に入ってからほぼ確認できない一方で、震災に関する記事は2000年代に入っても増加していることから、注目度の高さと、新たに注目すべき取り組みが多くおこなわれていると推察できた。自治体による記事は、近年になるにつれ増加傾向であり、地域の実情に応じて自治体が多様な展開をおこなってきていることが、その背景にあると考えられる。近年では特にコミュニティの重要性が増していることが、雑誌「住宅」に掲載された取り組みの変遷から読み取れ、また内容としてもハード面とソフト面両方について言及するなど、より被災者に寄り添った復興を目指そうとする姿勢があらわれていると考えられる。

キーワード：機関誌「住宅」、東日本大震災、災害、復興、防災

Abstract The purpose of this study was to compile trends in disaster recovery related to housing. This study used the magazine “Housing,” launched in 1952 by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport, and Tourism. Articles on fires and floods are almost absent since the 2000s. In contrast, articles about earthquakes have increased even in the 2000s. This presumably indicates greater attention to earthquakes. Articles by local governments have increased in recent years. Within this context, local governments are implementing various efforts depending on the local situation. In recent years, the importance of the community has increased. Articles mention tangible and intangible aspects, so recovery efforts are intended to help victims more directly.

Key words : The magazine “Housing”, The Great East Japan Earthquake, Disaster, Reconstruction, Disaster prevention

1. はじめに

1.1 研究背景と目的

日本はその地形的特性から、昔から地震や水害などの自然災害に見舞われてきた。2011年3月11日、東北地方に未曾有の被害をもたらした東日本大震災が発生してから8年が経過し、近年では、地球温暖

化に伴う水害が頻発している。

そうした大規模災害で、住宅が被災した際にとられる対応のひとつが、防災集団移転促進事業等の、宅地を含めた復興計画である。東日本大震災復興特別区域法に基づく防災集団移転促進事業（*以下防集事業と呼ぶ）計画策定当時の方針では、経済性・利便性・安全性・用地取得の容易性の4項目が重視されていた¹⁾。

近年の居住地移転による空間変容に関する既往研究は、宅地の再編に着目したものと、住宅の形状に着目したものの2種類に大別できる。宅地の再編に

* 家政学研究科住居学専攻
Dept. of Housing and Architecture
** 住居学科
Dept. of Housing and Architecture

着目した石丸ら²⁾は、集団移転宅地の形状には土木的判断が多分に関係したことや、集落単位での移転が容易であった小規模集落では地域コミュニティが維持されたことを指摘している。住宅の形状に着目した佐藤ら³⁾は、住宅周辺の畑や続き間の継承が、地域コミュニティ維持の具体的な方策であると指摘している。また、近藤ら⁴⁾は、移転した多くの住民は、地域コミュニティの喪失や、日常生活の変化に不満を抱いており、お裾分けや互いの家の訪問といった近隣交流の減少が顕著であると指摘している。つまり、居住地移転による空間変容は地域コミュニティや日常生活に影響を与えるが、土木的判断が重視される移転計画において、地域コミュニティや従前集落の日常生活を継承するための方策をとることは困難であったことがわかる。

こうした復興に関する研究は、数十年に一度の災害の度に個別具体的に検討されるが、一方で、全体を概観して論じた研究は少ない。しかし、今後の災害復興の在り方を考えるうえで、これまでの災害復興の変遷を知り、そこから学んで次の災害へ活かすことが重要である。そこで本研究では、今後の居住地移転の在り方を探るため、これまでの住宅関連の災害復興の変遷を整理することを目的とする。

1.2 機関誌「住宅」の特色

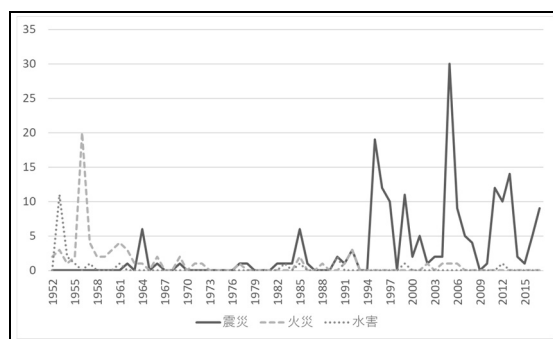
本研究では、国土交通省の外郭団体によって1952年に創刊された機関誌「住宅」を資料として用いる。機関誌「住宅」は、日本住宅協会会員に送付される機関誌である。住宅問題の解決と住生活水準の向上を図ることを目的に、学識者の協力のもと、豊かな住宅・まちづくりの形成に向けて、その解決方法を模索しているテーマや地方住宅行政の最新の取り組み等、地域の実情に応じた新しい施策や事例を取り上げている⁵⁾。1952年に創刊されて以来、その時代の住宅政策の動向をいち早く取り上げ、既に発行60年を超える、その当時の貴重な住宅政策や研究記録等を知ることができる唯一の専門誌である。

2. 機関誌「住宅」で扱われた記事数の変化

2.1 記事として扱われた災害の変化

雑誌住宅で1952年から2018年の間に発行された全12,460記事の中から、特に広範囲にわたって住宅に被害を及ぼす災害だと考えられる、火災、水害、震災に関する記事を抽出した。抽出は、12,460件全

ての記事のタイトルを確認した。火災に関する記事は65件、水害に関する記事は22件、うち7件が豪雨による水害に関する記事である。また、震災に関する記事は193件確認できた。それぞれの災害と年代の特徴としては、火災に関する記事は、1950年代をピークにその後はほぼ扱いがなくなっている。水害に関する記事は、1953年が最多の11件であり、2000年代に入ってからは、紀伊半島大水害に関する記事が1件のみ確認できた。震災に関する記事は、阪神淡路大震災後と東日本大震災後に大きく増加している。(Fig.1)



※グラフ縦軸=記事数、横軸=西暦

Fig. 1 Changes in the number of articles by disaster

続いて各記事の内容を読み取ると、火災に関する記事では、1950年代初めには大火が起きたことに対して、都市の不燃化をテーマに議論がされている。続く1950年代後半には、住宅の防火や耐火に関して、主に構法などの論点から取り上げられている。この頃、集合住宅やビル火災に関するテーマも多くみられる。ここまでは人為的災害による被害への対応としての記事が多かったのに対して、1962年の三宅島噴火、1992年の雲仙岳噴火といった自然災害による火災の際にも、火災に関するテーマの記事があるが、数は少ない。2000年代には1件も記事が確認できないことから、火災への注目度や重要度が低いことがうかがえる。また、水害に関する記事も、先述したように、近年ではほとんど見られない。一方で、震災に関する記事は現代になるにつれ、増加している。

2.2 復興関連制度の変遷

機関誌「住宅」で大きく取り上げられた災害と、

震災復興関連制度うち東日本大震災の際に用いられた制度⁶⁾に着目し、その設立年度を以下の年表に示す。(Table 1)

Table 1 Year of establishment of the reconstruction system used in the Great East Japan Earthquake

西暦	災害	制度
1923	関東大震災	
1951		①地籍調査
1960		②市街地再開発事業
		③住宅地区改良事業
1964	新潟地震	
1972		④防災集団移転促進事業
1994		⑤優良建築物等整備事業
1995	阪神淡路大震災	
1997		⑥小規模住宅地区改良事業
1999		⑦都市再生区画整理事業
2002		⑧都市防災推進事業
2004	新潟県中越沖地震	
2004		⑨住宅市街地総合整備事業
2005		⑩総合流域防災事業
2006		⑪災害公営住宅家賃低廉化事業
2009		⑫住宅・建築物安全ストック形成事業
2011	東日本大震災	①～⑬の制度を実施
2011		⑬造成宅地滑動崩落緊急対策事業
2012		⑭災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業 ⑮災害公営住宅整備事業 ⑯災害公営住宅用地取得造成事業 ⑰東日本大震災特別家賃低減事業

市街地整備+住宅関連施設に対して適用された制度

市街地整備に対して適用された制度

住宅関連施設整備に対して適用された制度

まず、制度を市街地整備に関する制度と、住宅関連施設整備に関する制度、及びその両方に関する制度の3種類に分類した。3種類全て偏りなく創設されていることがわかる。続いて、災害との関係に着目する。示した制度の中で、防災や復興のための制度は、④防災集団移転促進事業(1972)、⑧都市防災推進事業(2002)、⑩総合流域防災事業(2005)、⑪災害公営住宅家賃低廉化事業(2006)、⑫住宅・建築物安全ストック形成事業(2009)、⑬造成宅地滑動崩落

緊急対策事業(2011)、⑭災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業(2012)、⑮災害公営住宅整備事業(2012)、⑯災害公営住宅用地取得造成事業(2012)、⑰東日本大震災特別家賃低減事業(2012)である。大規模な被害が出た後に、新たな制度が創設され機関誌「住宅」で取り上げられており、被害状況の違い等に合わせた対応があることがわかる。

このうち、⑧都市防災推進事業(2002)、⑩総合流域防災事業(2005)、⑪災害公営住宅家賃低廉化事業(2006)、⑫住宅・建築物安全ストック形成事業(2009)は、国の政策の中の1つとして創設されている。また、2000年代以降に設立された制度が多く、東日本大震災のために新しく設立された制度が全体の約3分の1を占めている。防災や復興に関する制度は、災害ごとに検討し直す必要があることのあらわれだろうと推察できる。一方で、東日本大震災前に設立された、④防災集団移転促進事業は、1972年の愛知県や宮城県での豪雨を踏まえて創設されており、以降の災害で度々実施されていることから、汎用性のある制度であることがうかがえる。

また事業内容自体は、阪神淡路大震災までは、復興を面的に行うための事業制度の充実が図られている。しかし新潟県中越沖地震以降は、賃貸住宅にかかわるような個別の建物に対する支援や、家賃への対応に関する制度の充実が確認できる。阪神淡路大震災が都市型災害として多くの住宅復興、及びまちの復興を要したために、面的整備のメニューが充実し、その後は高齢者が多い農村等での災害であったことに起因する、多様な復興公営住宅への需要に対応するための制度充実が図られたといえよう。

2.3 震災復興関連記事の執筆者別分類

震災に関する193件の記事の執筆者を、中央省庁(国家)、自治体(都道府県・市区町村)、法人(都市整備公団・住宅金融公庫・独立行政法人)、非営利組織、研究機関、企業、その他の7種類に分類し、各執筆者の記事数を集計した。(Table 2)

記事数は、研究機関、自治体、官公庁、法人、非営利組織、企業、その他の順に多い。また、全体に対して、行政機関である自治体と官公庁の記事が約40%を占めている。

続いて執筆者ごとの記事数の変化を確認した。中央省庁による記事は、1970年代を除いて、継続的に掲載されていた。また、阪神淡路大震災以降に特

Table 2 Number of articles by author

執筆者	記事数 (%)
中央省庁 (国家)	38 (19.6%)
自治体 (都道府県・市区町村)	40 (20.0%)
法人 (都市整備公団・住宅金融公庫・独立行政法人)	28 (14.5%)
非営利組織	17 (8.8%)
研究機関	43 (22.2%)
企業	9 (4.6%)
その他	18 (9.3%)

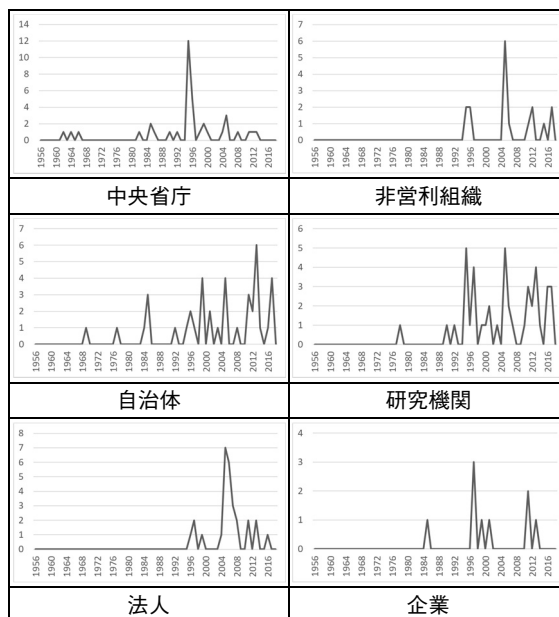
に記事数が多くなっているのは、被害の甚大さと注目度ゆえだとうかがえる。自治体による記事は、近年になるにつれ増加傾向である。国による被害把握や制度創設といったことよりも地域の実情に応じて自治体が多様な展開をおこなってきていることが、その背景にあると考えられる。

また、中央省庁と自治体の記事数を比較すると、阪神淡路大震災が発生した1995年には、中央省庁の方が自治体より記事数が多かったのに対し、東日本大震災が発生した2011年には、自治体のほうが中央省庁の記事数を上回っている。広範囲の被害であることに加え、地震だけでなく、津波被害、さらには原発被害等の様々な被害が発生していたことが、被災地の多様性に加えて存在していたことが影響しているのだろう。

法人による記事と非営利組織による記事は1995年以降に確認できた。1995年以降に、多様な主体による取り組みがあったことがうかがえる。非営利組織のうちNPO法人に対して、阪神淡路大震災を踏まえた特定非営利活動促進法が1998年に施行されたことも一因となっている。研究機関による記事は1990年代以降継続的に掲載があった。また、企業は阪神淡路大震災後である1995年～2002年と、東日本大震災後である2011年～2014年に記事数が多い。国家規模の災害へは、企業の注目度も高いことがうかがえる。(Fig.2)

2.4 タイトルからみる震災復興の変遷

続いて、震災に関する記事のタイトルを分析する。記事を①阪神淡路大震災まで②阪神淡路大震災から東日本大震災まで③東日本大震災以降の3つの期間にわけ、それぞれの期間ごとにタイトルの分類を、User Local Ai テキストマイニングツール⁷⁾にておこなった。



※グラフ縦軸=記事数、横軸=西暦

Fig. 2 Changes in the number of articles by author

まず、①②③全ての期間のタイトルに含まれる名詞を、登場回数の多い順で抽出したところ、国内で発生した災害名としては、“阪神・淡路大震災”が最も多く63回登場している。続いて、“東日本大震災”が28回、“新潟県中越地震”が11回、“熊本地震”が7回、“関東大震災”“能登半島地震”が2回登場しており、特に、“阪神・淡路大震災”“東日本大震災”への注目度が高かったことがうかがえる。また、具体的施策として多く登場したのものとしては、“災害公営住宅”が最も多く、22回登場している。災害公営住宅は、公営住宅法に基づき、国及び地方公共団体が住宅を整備し、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸または転貸する制度である。入居者は、原則として①同居親族要件、②入居収入基準、③住宅困窮要件の3要件を満たす者である必要がある⁸⁾。続いて具体的施策として多く登場したものは、“応急仮設住宅”であり、6回登場している。

続いて、①阪神淡路大震災まで②阪神淡路大震災から東日本大震災まで③東日本大震災以降の3つの期間で4回以上登場した単語(※名詞)を抽出した。①阪神淡路大震災までで、4回以上登場した単語は、186語中110語であり、全体の59.1%にあたる。②

阪神淡路大震災から東日本大震災までで4回以上登場した単語は、928語中551語であり、全体の59.3%にあたる。③東日本大震災以降に4回以上登場した単語は、383語中273語であり、全体の71.2%にあたる。さらに、②阪神淡路大震災から東日本大震災まで③東日本大震災以降に関しては、新出単語のみを抽出した。(Table 3)

Table 3 Frequency of words in the title

①阪神淡路大震災まで				
単語(※名詞)	数			
住宅	12	災害	8	教訓
地震	11	災害復旧	6	都市
新潟地震	9	対策	5	建築

②阪神淡路大震災から東日本大震災まで				
阪神・淡路大震災	60	4年	8	対策
住宅	46	ハウジング	7	被災者
復興	33	分野		支援
地震	25	シリーズ	6	活動
防災	20	公営住宅		震災
建築	15	被災	5	特集
現状	13	被害		災害
プロジェクト		研究	課題	
10年	12	2年	6	協力
対応		報告		再建
取組み	11	免震	5	新た
展開		事例		動向
取組み	10	スマトラ沖地震	4	軽減
新潟県中越地震		建設		調査報告
改修	9	建築物	5	/
紹介		住まい		
開発途上国	1年	4		
マンション	耐震診断			
技術協力	コレクティブ	3		
震災復興	事業			
耐震	耐震化	2		
	津波災害			
		現地	1	

③東日本大震災以降				
東日本大震災	28	過去	7	自治体
復興	25	熊本地震		提言
災害公営住宅	22	事例	6	震災
取組み	19	特集	5	応急仮設住宅
取組み	16	趣旨	4	建設
住宅	15			整備
被災	9		3	居住

■ 新出単語ではないもの

①阪神淡路大震災までで、抽出された単語を含むタイトルの記事では、地盤や、構造、耐震、耐火などの、技術的、工学的記事が多く確認できた。また、新潟地震については特に大きく特集されており、教訓を活かすという方向性で記事がかかれている。②阪神淡路大震災から東日本大震災までで、抽出された単語を含むタイトルの記事では、特に阪神淡路大震災と、新潟県中越地震への取り組みに関する特集記事が多く確認できた。中には1冊全てを使って特集している号もあり、震災後2年後、4年後、10年語など、節目で振り返りの特集号を発行している。記事の中身としては、“プロジェクト”“取組み”といった単語が計37語と多く確認されたことからわかるように、実際の事例について扱ったものが多い。被災規模が大きく、復興への取り組みが多様化したことがうかがえる。また、“コレクティブ”“ハウジング”“マンション”などの単語が計21語と多く確認できた。これは、集合住宅における復興のプロセスを示したものや、復興住宅として集合住宅を供給した事例に関して扱った記事が多いことに起因しているとうかがえる。③東日本大震災以降で、抽出された単語を含むタイトルの記事では、“災害公営住宅”という単語が計22語と多く登場していることから、この時期多くの災害公営住宅が建設され、また注目度も高かったことが読み取れる。また、“自治体”という単語も新しく4語登場していることから、地方自治体による特出すべき取り組みが多かったことがうかがえる。

3. 住宅に関する震災復興の変遷

機関誌「住宅」に掲載されている震災に関する復興計画の事例からは、関東大震災の際には、同潤会が住宅の復興を先導し、「住宅」と「人間生活」の回復を進めたこと、後藤新平が「復興」という概念を提唱したこと等が話題となっている。この頃以降、新潟地震まで、災害復興公営住宅の供給、住宅金融公庫の低金利融資が日本の住宅再建支援の柱だったことも、「住宅」掲載記事から読み取れる。

阪神淡路大震災は日本で史上二番目に多い死者・行方不明者を出した大災害であったが、このとき「生活再建」「住宅復興」が最重要課題になる。阪神淡路大震災では、災害規模が大きく大規模仮設住宅団地に入居した人の孤独死等が問題として話題となった。その対応策として知り合い同士で同じ公営

住宅の入居に応募することができる「グループ入居」がおこなわれた。

また、全国初の公営コレクティブハウスが整備されたのも阪神淡路大震災であり、コレクティブハウスに関する記事は、1997年⁹⁾、1999年¹⁰⁾、2005年¹¹⁾に1件ずつ、2001年¹²⁾ ¹³⁾に2件の、計5件確認できた。(Table 4)

Table 4 Article by Ishito about collective housing

「阪神・淡路大震災被災地の復興住まいづくり-高齢者向けコレクティブハウジングの展開」
〈記事で言及された点〉
<ul style="list-style-type: none"> ・阪神淡路大震災で高齢者が多く被災したことによる、高齢者の仮設住宅における孤独死が問題になったことが契機となっている。 ・約1割の住民がコレクティブハウスへの入居を希望していた。 ・約半数の住民は、仮設住宅団地と同じコミュニティでの入居を希望していない。
「被災地における公営コレクティブハウジングの展開」
「兵庫県震災復興コレクティブハウジング事業」
「震災復興公営コレクティブ住宅（ふれあい住宅）の動向」
〈記事で言及された点〉
<ul style="list-style-type: none"> ・費用の負担割合についての問題。 ・メンテナンスについての問題。 ・人間関係のトラブルが一度生じる解消が困難である。 ・居住者の高齢化によりコレクティブハウスのメリットである居住者同士の協力が困難になる。
「被災地の公営コレクティブハウジングの居住サポート隊・コレクティブ応援団の活動展開」
〈記事で言及された点〉
<ul style="list-style-type: none"> ・共同生活により、孤独死などを防げるメリットはあるものの、課題も多い取り組みであった。

いずれも阪神淡路大震災後、継続的にコレクティブハウスの導入を進めてきた石東直子氏による、兵庫県に整備された公営コレクティブハウスについての記事である。内容は、①コレクティブハウスの導入背景を高齢者の孤独な被災後の生活状況を踏まえたうえでの記述（1999年）、その後の維持管理における課題についての記述（2001年）、入居者の人間関係にかかわるようなソフト面の記述（2005年）等がある。公営コレクティブハウスという新しい居

住スタイル、居住空間が導入されたことは、日本の住宅政策の歴史の中でも大きな転換点ともいえるものであり、震災復興過程の状況に応じた報告があることは興味深い。同時期に全国の公営住宅でコレクティブハウスの導入が検討されており、読者層として自治体関係者の多いこの雑誌の位置づけを表しているとも言えよう。またコレクティブハウスの記事に共通する点は、建物のつくりや維持管理という点に加えて、居住者同士のコミュニケーションや、開催される行事等のソフト面への言及を同時にしていることは、それ以前の災害の記事の傾向とは異なる点である。

そして日本で史上最大の死者・行方不明者を出した東日本大震災では、借り上げ仮設住宅の特例的な運用が可能となったことにより、災害公営住宅が約53,000戸、公営住宅が約19,000戸供給されたのに対し、借り上げ仮設住宅は約67,000戸活用された。借り上げ仮設住宅に関する記事は2012年¹⁴⁾と2016年¹⁵⁾の計2件、米野史健氏によって執筆されたものが確認できた。2012年には、借り上げ仮設住宅の仕組みと運営について取り上げられており、東日本大震災発生から5年が経過した2016年の記事では、借り上げ仮設住宅の実態と今後の展望について、ヒアリング調査などをもとにした考察が取り上げられた。(Table 5)

Table 5 Points raised in an article by Meno about contracted temporary housing

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・長期化していく仮設住宅での生活を、どのように安定・向上させるか。 ・被災者が従前の居住地を離れて分散しているため、支援の手が届きにくい。 ・2年の賃貸契約終了後の扱いについて。 ・年数の古い住宅が供給された世帯では、生活への満足度が低いなど、ハード面に起因する課題が多い。 ・近隣に知人がいないことについて約4割の居住者が不満に感じていた。
今後の展望	<ul style="list-style-type: none"> ・行政側にはコスト削減のメリットがある。 ・自治体ごとに借り上げ仮設入居に伴う人口移動の影響を検討すべきである。 ・物件提供者と入居希望者のマッチングをそれぞれの事情を踏まえた上で進めていく必要があり、その運用方法については今後検討すべきである。

こうした新しい取り組み対して、発災時とその後の調査によって評価している記事が多いのは、東日本大震災に関する記事の特徴である。また、ヒアリング等を用いた、より被災者側の視点を大事にした調査が増加しているのも、近年の復興計画が、コミュニティなどのソフト面を重視していることのあらわれだろうとかがえる。

また、2016年には、東日本大震災の5年後時点度の復興に関する特集が組まれており、災害公営住宅の供給にかかわる取り組みや、国交省がおこなった支援について取り上げた記事¹⁶⁾で、仮設住宅や災害公営住宅の発注形式について言及されている。東日本大震災の仮設住宅の設置や復興公営住宅、あるいは宅地の造成にあたっては、多様な発注方式、構造、及び工法を活用して住宅再建が取り組まれており、これらは資材不足、人材不足の解消を目的としている。スピードが重視されるため、規格化された設計になりやすく、単調な町並みの形成につながるといわれている。このような、発注形式について詳細に言及した記事は、以前はあまりなく、東日本大震災の際には、これまでの復興の教訓を活かした多様な対応策が検討されたことがうかがえる。

さらに、諸外国のNGOが支援活動を行ったこともこれまでは無かった動きとして話題になった。阪神淡路大震災をきっかけにNPO法が施工され、中越地震においても活躍していたものの、規模と範囲が非常に大きかった東日本大震災の復興過程では、クラウドファンディング等も含めたNPO活動を支える財政基盤の多様化も背景に、各所で活躍していた。機関誌「住宅」において扱われている、住宅復興のような規模が大きい話題であっても、NPOの活躍に関する記事、及びNPO関係者の執筆による記事がみられる。

さらに、防災集団移転促進事業、区画整理事業などのまちづくり事業と一体的に多くの住宅を整備し、団地内に集会所やコミュニティ広場が設置された事例が話題になる一方で、大量に供給された公営住宅の空き住戸問題も話題になっていることも特徴のひとつとして読み取れる。(Table 6)

このように、関東大震災以降、「復興」は発展的に変化しており、近年では特にコミュニティの重要性が増していることが、雑誌「住宅」に掲載された取り組みの変遷から読み取ることができた。また、以前は行政の中でも特に中央省庁が復興の主体だっ

Table 6 Trends in reconstruction policy

西暦	災害	復興方針の特徴
1923	関東大震災	<ul style="list-style-type: none"> ・後藤新平が“復興”を提唱する。一方、福田徳三は反対する。 ・同潤会の復興住宅建設計画が開始される。 ・同潤会が複数のプロジェクトを用いて、“住戸数”“人間生活の回復”のプログラムを進めていった。
1964	新潟地震	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟地震以前は、“災害復興公営住宅の供給”“住宅金融公庫の低金利融資”が日本の住宅政権支援の柱だった。 ・住宅の地震保険制度創設。
1995	阪神淡路大震災	<ul style="list-style-type: none"> ・“生活再建”“住宅再建”が復興における最重要課題に ・グループ入居が試みられたが、ほとんど利用されず。 ・全国初の公営コレクティブハウスが整備される。
2004	新潟県中越沖地震	<ul style="list-style-type: none"> ・被災規模が小さかったため、負債者のニーズに合わせた支援が出来た。 ・中山間地集落の入居は原則集落単位とした。建設自体は若干ズレ込んだが、従前に近いコミュニティでも生活環境構築のメリットは大きかった。 ・各市町村が地域の復興を見据えた計画策定を志向した。県が密接に関与したため、市町村間の判断や、建設時期の違いを生み出さずに実現できた ・自力再建世帯と、公営住宅世帯の不公平感が生まれないように、住民や集落代表に対して、役所職員による念入りな事前面談が行われた
2011	東日本大震災	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の住宅（戸建住宅も含む）を借り上げ仮設住宅として利用。借り上げ仮設の住民の方が、復興が早い傾向があった。 ・NGO（開発途上国で開発支援を行う。大きな資金力を持つ。）が支援活動を行った。海外では、国際NGO、民間等の多様な主体による供給、家賃補助などが行われている。 ・防災集団移転促進事業、区画整理事業などのまちづくり事業と一体的に多くの住宅を整備 ・団地内に集会所やコミュニティ広場が設置された事例が多い。 ・公営住宅の空き住戸問題が発生している。

たが、近年は自治体が主導する事例が増加傾向にある。さらに、NPOやNGOなど、新しい主体が登場しているのも特徴である。阪神淡路大震災や、東日本大震災のたびに新しい取り組みがおこなわれ、課題などについて論じられている一方で、多くは一時的な取り組みなため、その後の検証が十分におこなえないのは課題だろう。これはやむを得ないこともあるが、継続的な課題の検証がおこなえない以上、今後は、被災時でも日常生活が継続できるような防災のあり方を考える必要性を示唆しているともいえる。

4. おわりに

- 1) 雑誌住宅で1952年から2018年の間に発行された全12,460記事の中から、火災に関する記事は65件、水害に関する記事は22件、震災に関する記事は193件確認できた。火災と水害に関する記事は、2000年代に入ってからほぼ確認できない一方で、震災に関する記事は2000年代に入っても増加していることから、注目度の高さと、新たに注目すべき取り組みが多くおこなわれていると推察できた。
- 2) 記事数は、研究機関、自治体、官公庁、法人、非営利組織、企業、その他の順に多く、全体に対して、行政機関である自治体と官公庁の記事が約40%を占めている。自治体による記事は、近年になるにつれ増加傾向であり、国による被害把握や制度創設といったことよりも地域の実情に応じて自治体が多様な展開をおこなってきていることが、その背景にあると考えられる。法人による記事と非営利組織による記事は1995年以降に確認できたことから、阪神淡路大震災以降、多様な主体による取り組みがあったことがうかがえた。
- 3) タイトルに含まれる名詞を、登場回数が多い順で抽出したところ、国内で発生した災害名としては、“阪神・淡路大震災”が最も多く63回、続いて、“東日本大震災”が28回、“新潟県中越地震”が11回登場しており、特に、“阪神・淡路大震災”“東日本大震災”への注目度が高かったことがうかがえた。また、記事の中身としては、実際の事例について扱ったものが多く、これは、被災規模が大きく、復興への取り組みが多様化したためだと考えられ

る。

- 4) 関東大震災以降に登場した、「復興」に対して、災害のたびに新しい取り組みが試みられた。扱うテーマから、近年では特にコミュニティの重要性が増していることが、雑誌「住宅」に掲載された取り組みの変遷から読み取れ、また内容としてもハード面とソフト面両方について言及するなど、より被災者に寄り添った復興を目指そうとする姿勢があらわれていると考えられる。

参考文献

- 1) 国土交通省：防災集団移転促進事業、http://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_tobou_tk_000009.html, 2019.3.28 (参照)
- 2) 石丸時大、森傑、野村理恵：復興整備計画からみる防災集団移転促進事業の空間的特徴、日本建築学会計画系論文集, No.715, pp.1979-1989, (2015.9)
- 3) 佐藤布武、貝島桃代、橋本剛：漁村集落における土地利用の変化と津波への対策が集落構成へ与えた影響、日本建築学会計画系論文集, No.699, pp.1119-1127, (2014.5)
- 4) 近藤民代：東日本大震災におけるがけ地近接等危険住宅移転事業の活用実態と期待される役割に関する基礎的研究、日本建築学会計画系論文集, No.715, pp.2043-2049, (2015.9)
- 5) 一般社団法人日本住宅協会：機関誌「住宅」のご案内、<http://www.jh-a.or.jp/contents/kikanshi/kikanshi.3b.htm>, 2019.10.31 (参照)
- 6) 国土交通省：復興まちづくりのための事業制度一覧、2019.10.31 (参照)
- 7) ユーザーローカル：User Local Ai テキストマイニングツール、<https://textmining.userlocal.jp/>, 2019.10.31 (参照)
- 8) 国立研究開発法人：災害公営住宅供給の流れ、<https://www.kenken.go.jp/japanese/contents/publications/data/165/3.pdf>, 2019.10.31 (参照)
- 9) 石東直子：阪神・淡路大震災から2年－阪神・淡路大震災被災地の復興住まいづくり－高齢者向けコレクティブハウジングの展開、機関誌「住宅」, pp.25-, (1997.1)
- 10) 石東直子：阪神・淡路大震災から4年－被災地における公営コレクティブハウジングの展開、

- 機関誌「住宅」, pp.44-, (1999.1)
- 11) 兵庫県県土整備部まちづくり局住宅整備課：公営住宅法 50 周年-先導的公営住宅事例集-その 10-兵庫県震災復興コレクティブハウジング事業, 機関誌「住宅」, pp.61-, (2001.10)
 - 12) 石東直子：阪神・淡路大震災から 10 年 震災復興公営コレクティブ住宅（ふれあい住宅）の動向, 機関誌「住宅」, pp.49-, (2005.1)
 - 13) 石東直子：コレクティブハウジング-被災地の公営コレクティブハウジングの居住サポート
隊・コレクティブ応援団の活動展開, 機関誌「住宅」, pp.32-, (2001.5)
 - 14) 米野史健：既存の民間賃貸住宅を活用する借り上げ仮設住宅, 機関誌「住宅」, pp.91-, (2012.3)
 - 15) 米野史健：借り上げ仮設住宅の実態と今後の課題, 機関誌「住宅」, pp.61-71, (2016.3)
 - 16) 国土交通省住宅局住総合整備課：5 年間の災害公営住宅供給にかかる取り組みについて, 機関誌「住宅」, pp.7-13, (2016.3)

